

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費

項：社会福祉費

目：老人福祉費

事業名 市町村認知症ケア人材養成事業費 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 在宅医療福祉係

電話番号：058-272-1111(内3281)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 449 千円 (前年度予算額： 449 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	449	0	0	0	0	0	449	0	0
要求額	449	0	0	0	0	0	449	0	0
決定額	449	0	0	0	0	0	449	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加に伴い、認知症の早期診断・早期対応のための体制整備、医療・介護等の有機的な連携体制の構築が求められている。
- ・平成30年4月より全市町村で活動している認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員の人材育成と資質向上のため、市町村を支援する必要がある。
- ・各市町村での設置（配置）状況（R7.4.1 現在／6年度実績調査）
認知症初期集中支援チーム数 41チーム
（うち活動実績あり28チーム）
認知症地域支援推進員 202人

(2) 事業内容

- ・認知症地域支援推進員ネットワーク会議の開催
- ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催
- ・全国研修(認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修等の周知、取りまとめ)

(3) 県負担・補助率の考え方

医療介護総合確保推進法に基づく県計画において計上。(県負担1/3)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	152	講師謝金
旅費	110	講師旅費費用弁償、業務旅費
需用費	22	事務用品費、会議費
役務費	4	郵送代
使用料及び賃借料	161	認知症初期集中支援チーム員研修 会場使用料
合計	449	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第9期岐阜県保健医療計画において「その他の疾病等に対する対策（認知症疾患対策）」として位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員の資質向上の取組については、都道府県が設置する地域医療介護総合確保基金の積極的な活用が示されている。

(3) 事業主体及びその妥当性

認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員は市町村単位で設置されており、好事例の紹介や市町村間のつながりを構築する研修を県が行うことは妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和5年度までに全市町村で認知症初期集中支援チームの活動実績をつくる。
※活動実績：相談実績又はチーム員会議、チーム検討会の開催実績

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11年度)	達成率
①認知症初期集中支援 チーム活動実績のある 市町村数	0	25	28	42	42	67%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修等の受講支援 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催 ・認知症地域支援推進員ネットワーク会議の開催
	指標① 目標：42 実績：25 達成率：60 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修等の受講支援 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催 ・認知症地域支援推進員ネットワーク会議の開催
	指標① 目標：42 実績：25 達成率：60 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修等の受講支援 ・認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修の開催 ・認知症地域支援推進員ネットワーク会議の開催
	指標① 目標：42 実績：25 達成率：60 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	高齢化の進展に伴う認知症高齢者の大幅な増加に伴い、認知症の早期診断・早期対応のための体制整備、医療・介護等の有機的な連携体制の構築が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	養成した人材が、各市町村において認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員として活動し、フォローアップにより活動実績が少しずつ伸びてきている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	各地域の実態に合わせて県が広域的に研修を行うことで効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 認知症初期集中支援チームの活動及び認知症地域支援推進員の取組みが進んでいない市町村もあるため、引き続き支援が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後もネットワーク会議やフォローアップ研修を通じて市町村の取組みを支援していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	